

実績評価書

平成16年7月

政策体系	番号	
基本目標	4	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
施策目標	3	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること
	II	障害者の雇用を促進すること
担当部局・課	主管部局・課	職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職の促進を図ること（平成16年度において、15年度を上回る就職件数を確保することを目指す。また、平成16年度の障害者試行雇用事業の試行雇用開始者数を4,200人、常用雇用移行率を少なくとも8割程度確保することを目指す）				
<p>（実績目標を達成するための手段の概要）</p> <p>公共職業安定所において、障害者の方を中心に相談する窓口を別途設けるなどして、きめ細かな職業相談・職業紹介を行うほか、下記の事業を実施している。</p> <p>① 障害者試行雇用事業（トライアル雇用事業） 実際の職場に障害者を短期の試行雇用の形で受け入れてもらい、事業主の障害者雇用のきっかけづくりを積極的に推進することにより、常用雇用への移行を促進する。公共職業安定所の紹介を介して、試行雇用を実施する事業主に対して、奨励金を支給する。</p> <p>② 職場適応援助者（ジョブコーチ）による人的支援事業 知的障害者、精神障害者等の職場での適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣することにより、きめ細かな人的支援を実施する。</p> <p>③ 障害者就業・生活支援センター事業 地域の障害者の職業生活における自立支援を図るため、身近な地域において雇用、保健福祉、教育等の関係機関のネットワークを形成し、障害者に対して日常生活上の相談と併せて就業面での相談等を一体的に行う支援事業を実施する。</p>					
（評価指標）	H11	H12	H13	H14	H15
新規求職申込件数（件）	76,432	77,612	83,557	85,996	88,272
（備考）					
・ 評価指標は職業安定局調べによる					
（評価指標）	H11	H12	H13	H14	H15
有効求職者数（人）	126,254	131,957	143,777	155,180	153,544
（備考）					

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
就職件数 (件)	26,466	28,361	27,072	28,354	32,885

(備考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
障害者試行雇用事業の開始者数 (人)	—	—	2,181	2,661	3,162
	—	—	2,000	2,700	3,200
同常用雇用移行者数 (人)	—	—	1,730	2,123	2,081
常用雇用移行率 (%)	—	—	79.3	79.8	81.1

(備考)

- ・ 評価指標の上段のうち平成13, 14年度は日本障害者雇用促進協会調べ、平成15年度は職業安定局調べによる実績、下段は予算上の数値である。
- ・ 常用雇用移行率 = 常用雇用移行者数 / トライアル雇用終了者数
- ・ 評価指標の障害者試行雇用事業は平成13年度からの事業であり、平成13, 14年度は障害者雇用機会創出事業の名称で実施。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
職場適応援助者(ジョブコーチ)による人的支援事業の支援対象者数 (人)	—	—	—	2,120	2,759
	—	—	—	2,439	2,951
職場適応援助者(ジョブコーチ)による人的支援事業の支援修了者数 (人)	—	—	—	1,781	2,396
職場適応援助者(ジョブコーチ)による人的支援事業の支援修了者の修了1ヵ月時点の定着率 (%)	—	—	—	79.4 (90.5)	83.8

(備考)

- ・ 評価指標の上段は独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構調べによる実績、下段は予算上の数値である。
- ・ 評価指標の職場適応援助者(ジョブコーチ)による人的支援事業は平成14年度からの事業である。
- ・ 定着率 = 支援修了後1ヶ月の在職者数 / (修了者数 + 中途中止者数)
(平成14年度の括弧内の定着率は、支援修了後1ヶ月の在職者数 / 修了者数)

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
障害者就業・生活支援センター事業における相談件数 (件)	—	—	—	66,681	134,629
障害者就業・生活支援センター事業における対象者数 (人)	—	—	—	3,178	5,888
うち求職中の者 (人)	—	—	—	1,316	2,324
就職件数 (件)	—	—	—	694	812
就職率 (%)	—	—	—	52.7	60.7

(備考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる。
- ・ 評価指標の障害者就業・生活支援センター事業は平成14年度からの事業である。

・ 就職率 = 就職件数 / 当該年度に新たに支援対象者となった者のうち求職中の者

実績目標 2 障害者雇用率制度の厳正な運用を通じて障害者の雇い入れの促進等を図ること

(実績目標を達成するための手段の概要)

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、民間企業・国・地方公共団体は、一定の割合以上、身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならないこととされている。これに基づき、雇用率未達成の企業等に対し、雇用率達成指導を行い、必要な場合には雇入れ計画の作成命令、適正実施勧告を行うなど、制度の厳正な運用を図っている。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
民間企業における実雇用率 (%)	1.49	1.49	1.49	1.47	1.48
	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

(備考)

- ・ 評価指標の実雇用率は、法定雇用率の適用される一般民間企業、特殊法人、国及び地方公共団体の機関において、実際に雇用されている障害者の常用労働者又は職員数に対する割合のこと。知的障害も身体障害者と同様にカウントされ、重度身体障害者又は重度知的障害者は、1人が2人に相当するものとしてカウントされる。各年6月1日現在。
- ・ 評価指標の上段は障害者雇用状況報告（職業安定局調べ）による実績、下段は法定雇用率である。

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
法定雇用率未達成企業割合 (%)	55.3	55.7	56.3	57.5	57.5

(備考)

- ・ 評価指標は障害者雇用状況報告（職業安定局調べ）による

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
雇い入れ計画作成命令件数 (件)	142	117	159	306	374

(備考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
適正実施勧告件数 (件)	29	30	26	20	42

(備考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる

(評価指標)	H11	H12	H13	H14	H15
就職件数 (件)	26,466	28,361	27,072	28,354	32,885

(備考)

- ・ 評価指標は職業安定局調べによる

実績目標 3 障害者雇用に係る事業主支援・援助の実施を通じて障害者の働く場の整備を図ること

(実績目標を達成するための手段の概要)

障害者雇用納付金制度により、障害者を雇用する経済的負担の軽減と、その奨励・維持のため、雇用率を超えて身体障害者又は知的障害者を雇用している事業主に対しては、その雇用率を超える人数に一定の額を乗じた調整金を、また、常用労働者数が

300 人以下の規模で障害者を多数雇用している事業主には報奨金を支給している。さらに、障害者の雇い入れ又は雇用の継続を図る事業主が行う作業施設や作業設備の設置・整備又は継続などの措置について、障害者雇用納付金制度及び障害者雇用継続事業に基づく助成金を支給することによって、障害者の雇用の促進及び雇用の継続を容易にしている。

(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
調整金支給決定件数 (件)	2,483	2,146	2,196	2,259	2,260
	—	—	—	—	—
調整金支給決定金額 (百万円)	3,154	3,177	3,335	3,691	3,792
	3,153	3,039	3,231	3,663	3,647
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の上段は独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構調べによる実績、下段は予算上の数値である。 H15 実績は速報値である。 					
(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
報奨金支給決定件数 (件)	3,206	2,535	2,373	2,245	2,105
	—	—	—	—	—
報奨金支給決定金額 (百万円)	4,863	4,476	4,367	4,166	3,888
	4,938	4,719	4,356	4,305	4,016
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の上段は独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構調べによる実績、下段は予算上の数字である。 H15 実績は速報値である。 					
(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
障害者納付金制度に基づく助成金の支給決定件数 (件)	3,493	6,209	8,184	10,264	11,526
	7,948	8,171	8,124	15,147	19,766
障害者納付金制度に基づく助成金の支給決定金額 (百万円)	2,944	3,089	4,409	4,027	4,623
	5,397	5,053	5,152	4,876	6,098
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の上段は独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構調べによる実績、下段は予算上の数値である。 H15 実績は速報値である。 					
(評価指標)	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
障害者雇用継続助成金の支給決定件数 (件)	508	706	973	953	972
	—	—	—	—	—
障害者雇用継続助成金の支給決定金額 (百万円)	163	209	245	219	235
	362	352	271	264	275
(備 考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の上段は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構調べによる実績、下段は予算上の数値である。 					

2. 評 価

(1) 現状分析